The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	多宗教の実践知が社会を救済する ： 「共生社会と宗教」を終えて
Author(s)	山口, 洋典
Citation	宗教と社会貢献. 2011, 1(1), p. 103-109
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/19433
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

多宗教の実践知が社会を救済する

―「共生社会と宗教」を終えて―

山口　洋典*
YAMAGUCHI Hironori

1. はじめに

2011 年 3 月 6 日、同志社大学の寒梅館 211 教室にてシンポジウム「共生社会と宗教～利他の実践は社会を救済するか？」が開催された。同志社大学ソーシャル・イノベーション研究センターと浄土宗ときょうと NPO センターの 3 者による「共生社会と宗教を考えるフォーラム」実行委員会が主催し、「宗教と社会」学会「宗教の社会貢献活動研究」プロジェクトの共催により実施されたフォーラムである。広報等の協力のため、同志社大学一神教学際研究センターの名前も掲げられ、参加者の多くは、その組み合わせの妙にも関心を向けたようである。103 名の座席数は事前申込の段階から満場となることが予想できたのだが、当日参加も含めると、文字通り満員での開催となった。

そもそもこのフォーラムが開催される運びには、いくつかの源流がある。まず、2010 年度に同志社大学研究開発推進機構ソーシャル・イノベーション研究センターが設立され、その第 4 部門「公共宗教論を踏まえた宗教施設の拠点化に関する実践的研究」が位置づけられていたこと、また浄土宗宗祖法然上人 800 年大遠忌の当年であるということ、そして浄土宗宗祖法然上人 800 年大遠忌記念事業として 2007 年度から毎年実施されてきた「共生・地域文化大賞」の事務局をきょうと NPO センターが担ってきたこと。そうした 3 者の連携に加えて、本ジャーナルの刊行も含め、世界思想社より刊行された『社会貢献する宗教』の筆者らを中心にした学術研究プロジェクトが積極的に展開されていることもあり、開催に向けた関係者間での

* 浄土宗應典院・主幹・hironori@outenin.com
立命館大学サービスラーニングセンター・准教授・gucci@fc.ritsumei.ac.jp

合意形成にはそれほどの時間を必要としなかった。そこで本稿では、主催者である実行委員会の 3 団体全てに立場を有してきた筆者が、シンポジウム報告として議論の内容をとりまとめていく(1)。

フォーラムの趣旨は、光成範道実行委員長（浄土宗宗祖法然上人 800 年大遠忌事務局長）の開会挨拶において簡潔にまとめられていた。要約すれば、1995 年の阪神・淡路大震災を経て、日本にはボランティア社会が到来したが、「無縁社会」が流行語大賞の中に入る時代にあって、心の救済を大きな柱とする宗教的実践の意味が問われている、といったものである。加えて、いわゆる「9.11」、ニューヨークでの同時多発テロから 2011 年で 10 年を迎えることにも注意が向けられ、国内外で、本当の意味の「共生」を宗教の役割から問い直す場としたいことが示され、会場からの意見等も踏まえつつ、キリスト教、仏教、新宗教の垣根を超えた、対話と創造の場としたいことが訴えられた。以下、本稿では第一部の基調講演、第二部の事例報告、そして第三部の総合討論の順で概要を紹介していこう。

2. 宗教者の社会活動と宗教の社会貢献のあいだ

2.1 基調講演から

櫻井義秀・北海道大学大学院文学研究科教授による基調講演では、「現代宗教に社会貢献を問う」と題して、統計調査を踏まえた社会動向と、Engaged Religion の概念提示、そして、宗教者の社会活動ではなく宗教の社会貢献の視点を掲げる意義がまとめられた。冒頭、NHK による「無縁社会」や朝日新聞による「孤族を越えて」など、相次ぐ報道で指摘される「つながり」の喪失について、長島正博や吉本伊信など、特に内観に関する仏教的実践が、自己を見つめることで社会とのつながりを見いだすことができることにも触れられた。統計からは、宗教団体の社会活動が多面的に展開されてきていることが示された上で、文化庁がとりまとめた『宗教年鑑』に記されている見解が紹介された。具体的には、キリスト教の活動が地域に根ざしていること、新宗教の活動が特に施設の近隣住民との交流に積極的であること、そして伝統仏教の活動では、とりわけ坐禅修行を専門に行う教団を例に挙げ、他者の救済を導く上で「社会的なかかわりを故意に避ける訳ではないが、どうしても内向きになる」場合もあってよいのではな

いか、等、宗教観の比較が行われた。

こうして社会と宗教と関係において多様な構図があることが確認された上で、タイの Phrabatnampu 寺院における、宗教の社会貢献の事例が取り上げられた。多くの差別の中を生きる HIV/AIDS 罹患者が、居場所の確保と死後の安寧を得られる場を提供する寺院の実践だ。罹患者らは福田となって功徳を積む中で、来世への期待を込めて在家の布施者が支える、この構図にこそ、宗教者の社会活動ではなく宗教を通じた宗教の社会貢献の構造を見いだすことができると、櫻井氏は説いた。そこには、教典を拠り所にしつつも活動そのものは社会的な必要性から喚起されたものである上、活動の受け手側が主体であり、評価者となっているという特徴があることが明らかとされた。

2.2 事例報告から

基調講演に続いて「共生社会への補助線を求めて」と掲げられたリレートークでは、3 名が各々の活動を報告した。発表は認定 NPO 法人北九州ホームレス支援機構（http://www.h3.dion.ne.jp/~ettou/npo/top.htm）の森松長生常務理事、社会慈業委員会「ひとさじの会」（http://hitosaji.jp）の吉水岳彦事務局長、そして野宿者問題を考える宗教者連絡会 soul in 釜ヶ崎の渡辺順一代表の順で行われた。北九州ホームレス支援機構とひとさじの会は、ともに共生・地域文化大賞と縁のある活動である。前者は第 3 回共生・地域文化大賞を受賞し、後者は第 3 回の助成団体「NPO 法人新宿ホームレス支援機構」と連携して活動に取り組んでいる。また、これら 3 者には、発表順に、キリスト者、浄土宗教師、金光教教師と、それぞれに宗教者の顔がある。

ここで森松氏が牧師の立場を離れたキリスト者であることに注意を向けたい。森松氏は、ホームレス支援活動に専従するために、神への服従と教会を守ることを断念し、「ハウスレス」と「ホームレス」の双方に支援に取り組んでいるのだ。これは、単に住処について支援するだけでなく、孤立状態からの回復のために、誰かが家族になることにも取り組んでいかねばならないとの考えによるところである。氏のことばを用いるならば、「一匹の羊を探すイエスの姿に学び」、「自分の言葉ではなく使命として」他者を「切らない、追い出さない、勝手にしろと言わない、その代わりに

大事だと言い続ける」そうした観点で寄り添っているのだ。ただし、NPO法人の活動においては「全てを許した上で、戒めがあるというイエスの考えを前には出さないが、内に秘めて取り組んでいる」とのことである。

吉水氏の活動は、社会困窮状態の方の葬送支援、炊き出し・夜回り配食、寺院による米支援などである。ここでもまた「寄り添う」ということが重視されている。念仏者である吉水氏は「私にとっての共生は、念仏を通じて仏様と共に生きるということ」と、教えに基づいて語りつつも、「他者を救いきれる程、きれいな自分ではない」ことから、多様な活動に取り組み始めたとのことである。その契機は、社会的弱者の生活支援に取り組むNPO 法人もやいの方々と設立した、ホームレスなど身寄りのない人のための共同墓「結の墓」にあったという。

キリスト者を中心としたキリスト教主義の団体や伝統仏教とも積極的に連携しているのが渡辺氏の実践である。現代社会は「貧困」ではなく「貧“魂”」、だからこそ「支援」よりも「支“縁”」が必要である、それが氏の主張である。そこに辿り着くまでには、2003 年から金光教大阪センターと新宗連大阪事務所「Soul in 釜ヶ崎」、2009 年から特に若年者のセーフティーネットの構築を目的した「大阪希望館」の取り組みがあった。その間、他宗教や他の社会団体と関わりながら、改めて自らの拠点である金光教の教会にどのように関わっていくことができるかを考え、"魂"の"縁"結びに取り組んでいるのだ。

3. 共生社会の実現に対峙する社会構造

第三部のパネルディスカッションは、深尾昌峰氏（龍谷大学法学部）、小原克博氏（同志社大学神学部）、稲場圭信氏（大阪大学大学院人間科学研究科）の 3 名のパネリストを迎えた。コーディネーターは筆者が担った。順に 10 分程度の問題提起が行われ、相互の意見交換と、会場からの質疑応答という順で進められた。なお、今回は、第一部を除いて、昨今は定番ともなりつつある「パソコンで作成してきたスライドを解説する」という形式を取らず、第二部の事例発表も 3 枚の写真を用いるのみとし、第三部では A4 版 1 枚のレジュメをもとに議論が進められた。

深尾氏からは、第二部の事例発表に重ねて、「共生・地域文化大賞」の

設立当初から携わってきた経験を紹介し、浄土宗が「主催でない方がよい」と、教団側が政教分離の原則に遠慮、萎縮をして、相当の自己規制をしているのではないか、との指摘を行った。そして、「宗教と社会の接続点は、ある固有のイメージで捉えられきたが、超少子高齢化の時代、経験したことのない社会を迎える中で、自殺や貧困の問題に対して公共・公益の考えを貫く宗教の存在が必要だ」と訴えた。その一方で社会活動に取り組む宗教者が「スーパースター」や「余裕がある人たち」と捉えられる傾向は、NPO 等による市民活動の領域においても同じ構図が見られると述べた。だからこそ、いわゆる「ソーシャル・インクルージョン」と呼ばれる、多くの人が社会的に包摂されていく社会づくりにおいて、お布施・寄付による「共生経済」を生み出す上では、日本に 7 万 7 千あるお寺を、単に場所としての地域資源だけにとどめていいのか考えたい、と論点を整理した。

続いて小原氏は、キリスト教と利他的実践に関する理論的な観点について取り上げ、特に律法の最重要事項としての「隣人愛」について焦点を当てた。端的に言えば、「隣人を自分のように愛しなさい」という隣人愛では、「個」が中心とされてきているものの、森松氏もルカの福音書 15:1-7 の「見失った羊」の話を用いて社会との関わりを示したとおり、個と個の関係と、個と社会の関係と、それぞれの場合で隣人愛の教えを説く「さじ加減」が難しいことが指摘された。すなわち、「徹底した利他性を帯びた教えは、既存秩序に対し驚異となる」ため、隣人愛を大切とする上で、価値観の異なる人々とどのような関係を結んでいくのがよいのか、米国の福音派（エヴァンジェリカル）などでは再定義も進んでいるという。そして、利他的実践ということばにはポジティブな響きがあるが、ネガティブな面として、自己犠牲の両義性という側面があることに注意を向け、利他的な個人の集合体が、極めて反利他的な、要は自己中心的な国家をつくることもあるため、宗教が透明性を確保する必要がある、と訴えた。

そして、稲場氏からは、「無自覚の宗教性と利他主義」を主題に据えて、流動性、利他性、匿名性を帯びている現代社会における利他的実践の意義について述べられた。そこでは「道具によって個人化された対人関係」による「結果としての無縁社会」と、「評価の徹底による人間関係の希薄化」などが指摘された。そして、2006 年に刊行された NHK 新書『思いやり格差社会』の内容をもとに、経済的な格差よりも人々の思いやりの度合いに格

差が生じている社会であることを踏まえると、英米において教会とボランティア活動などの利他的行為のあいだに見られる明らかな相関から、我々の社会をどのように捉えていくのか、考える余地があることを示した。その際、日本には「無自覚に、漠然と抱く、自己を超えたものとのつながりの感覚と、先祖、神仏、世間に対して持つおかげ様の念」、すなわち「無自覚の宗教性」が根ざされてきたのに対し、この数年は個人を強調する「新自由主義ボランタリズム」が対峙していることをどのように踏まえていくか、問題提起がなされた。

4. おわりに

パネルディスカッションの最中、会場からは 10 名程度から質問カードが寄せられ、また直接発言をされる方もいた。そうして活発に寄せられた意見はもとより、また、終了後寄せられた 44 名の感想用紙の回答からも、一定の満足度の高さを伺うことができる。しかし、今回のテーマがあまりに広範にわたるところから、特に三部の議論が消化不良に終わったのではないか、という指摘もあった。加えて、そうした指摘は、第二部で示された宗教的背景に基づく実践とその担い手と対象に、共生社会の実現を導こうとしている決意や覚悟が強靭に浮かび上がっていたと捉えた反動なのかもしれない。

パネルディスカッションの最後、パネリストからは発言の逆の順番でコメントが寄せられた。稲場氏は、「希望は与えてくれるものではない、だからこそ過剰な利己主義に対して利他主義を貫くことのできるロールモデルを宗教的実践から提示できるのではないか」と呼びかけた。小原氏は、宗教による社会変革の事例としてエジプトで草の根の信頼を得ながら民主化闘争の一部を担った「ムスリム同胞団」を挙げ、「資本主義の仕組み自体を相対化する展望を、宗教が提示できないか」と指摘した。そして深尾氏は、「お寺の NPO 化という話もあるが、そうして非営利性を強調した公の領域の再構築だけでなく、協同性の観点からの議論において、社会システムと宗教の関係が整理されるべきではないか」と訴えた。

また、第三部の終わりに、基調講演の櫻井氏は、米国で「faith based initiative（信仰をもとにした提案）」という概念が取り上げられていること

を紹介し、「acts of compassion（思いやりの実践）」の意義が重要視されてきていることに触れた。しかし、今回のフォーラムで確認できたことは、ただ、宗教的実践によってコミュニティの創造と発展を導くことだけが重要ではない、ということであろう。それは小原氏による次の発言に収斂されている。

> 「利他も共生も、両義性や功罪がある。特に罪の部分は歴史が教えてくれる。それは国家や地域などの集団のためにと、共同体への犠牲が正当化されるということだ。」

稿を閉じるにあたり、フォーラムを終えて 1 週間が経たぬうちに発生した、東日本大震災のことについて触れておきたい。既に本フォーラムの参加者も多様な実践に取り組んでおり、例えば稲場氏は「宗教者災害救援ネットワーク」を立ち上げ、宗教者ならびに宗教団体の実践を追い、インターネット上での情報集約にあたっている。奇しくも、本フォーラムでは英語タイトルを「The Forum for Diversified, Inclusive, Symbiotic, Harmonic Society in good Faith」と掲げ、変化に富み（diversified）、包み込んだ（inclusive）、関わり合う（symbiotic）、調和のある（harmonic）社会をどのように構築するかを問うこととした。このたびの災害で生命を亡くした多くの方に哀悼の意を捧げると共に、compassion の字義的な意味、すなわち「共感・共苦」の実践として、他者に寄り添う、丁寧な関係づくりがなされることを切に願うところである。

註

(1) 筆者は 2006 年 10 月より同志社大学ソーシャル・イノベーション研究センターの設置主体である同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コースの教員に就いていた。また、2006 年 4 月より浄土宗大蓮寺の徒弟として、塔頭寺院である應典院の主幹の立場にあり、「共生・地域文化大賞」の設立準備委員として 2006 年度に制度設計に携わった。また、きょうと NPO センターには設立時より参画し、2003 年からは常務理事の立場にある。このように 3 組織の結節点ともなることもできたことから、フォーラムの企画運営にあたっては、筆者が一定の役割を果たす立場にあった。なお、フォーラムの事務局はきょうと NPO センターに置かれたことを付記しておく。